

政策	4章 政策1	循環型社会をつくる	
主管課	市民生活環境課	関係課	農村整備課、政策推進課、まちづくり課

1. 政策の方針・指標・関係者の意見等

(1) 政策の対象と方針

対象	政策の方針
自然、市民	自然環境の保全と再生および活用を進めていくとともに、国や県の政策と連動した省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素社会の実現にむけ市民等と協働で取り組みます。 廃棄物については引き続き意識啓発活動やごみ減量化に取り組み、発生抑制（リデュース）・再利用（リユース）・再生利用（リサイクル）の3 Rを進めるとともに、不法投棄防止対策を展開します。 循環型社会の構築や環境問題の解決にむけては、市民や事業者一人ひとりの意識と行動が重要です。意識を変えるには学びが必要であり、学びの機会をさまざまな人々に広げていきます。

(2) 政策の基礎的データとなる指標

基礎的指標			単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
①	人口	人		見込値								63, 241
				実績値	61, 646	62, 099	62, 270	62, 185	62, 590	62, 406	62, 255	
②				見込値								
				実績値								
③				見込値								
				実績値								

(3) 総合計画等の指標の目標値・見込値・実績値及び施策コスト

指標区分		指標	単位		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (前期目標値)
A	総合計画	公共施設の温室効果ガス排出量	t-co2	目標値					11,000	11,000	11,000	10,089
				見込値					11,000	11,000	11,000	10,089
				実績値	10,557	10,658	11,164	10,356	10,832	11,550		
B	総合計画	市民一人当たりのごみ量	g/人・日	目標値					860	855	850	845
				見込値					870	855	850	845
				実績値	867	883	897	925	902	893		
C	総合計画	学校・行政連携による環境学習教室の実施回数	回/年	目標値					24	26	28	29
				見込値					24	26	28	29
				実績値	18	19	21	22	18	18		
D	参考	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」ダウンロード件数（累計）	件（累計）	目標値						1,300	1,500	1,600
				見込値						1,300	2,200	2,500
				実績値						1,382		
E				目標値								
				見込値								
				実績値								
F				目標値								
				見込値								
				実績値								
G				目標値								
				見込値								
				実績値								
H				目標値								
				見込値								
				実績値								
施策コスト 施策に関係する事務 事業の合計額		事業費		千円				762,421	826,813	937,468	0	0
		国・県支出金		千円				13,060	30,048	87,270		
		地方債		千円				0	1,700	21,000		
		その他		千円				97,133	91,945	88,836		
		一般財源		千円				652,228	703,120	740,362		

※令和4年度以前の数値については、把握できるもののみ入力。

(4) 総合計画等の指標の設定理由及び目標値・見込値の考え方

A	総合計画	公共施設の温室効果ガス排出量
	設定理由	脱炭素型社会づくりの観点から、公共施設における温室効果ガス排出量を把握する。（糸満市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)）
	目標値	令和7年度の目標値は、市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の2015年度の基準値としている。現状、温室効果ガス排出量の大半は、上下水道施設、小中学校、地下ダム施設が占めており、今後は、施設の新設や改修、省エネ化の推進、市職員一人一人の取り組みにより目標値の達成を目指す。
	見込値	くる糸満などの大規模施設の供用開始、屋内運動場の供用開始見込み等から、今後は、ガス排出量の増加が予想される。
B	総合計画	市民一人当たりのごみ量
	設定理由	ごみ等の適正処分の推進や廃棄物抑制の観点から、市民一人当たりのごみ量を把握する。（糸満市一般廃棄物処理基本計画）
	目標値	令和12年度の目標値823グラムは、平成30年度の実績867グラム×95％＝823グラム(−44グラム％)としていることから、令和7年度の目標値は、その半分の−22グラムとする。
	見込値	コロナ禍の収束等により、家庭ごみが減少した。（令和3年度は13,909トン、令和4年度は13,003トン）
C	総合計画	学校・行政連携による環境学習教室の実施回数
	設定理由	循環型社会構築に向けた人材の育成の観点から、市と学校が協働して開催する環境学習教室の実施回数を把握する。（市民生活環境課資料）
	目標値	平成30年度実績値の18回に加え、小・中・高等学校などへ環境学習に関する出前講座などの実施により目標値達成を目指す。
	見込値	環境学習は学校に限らず、自治会や企業などでの需要も見込まれることから、増加を見込む。
D	参考	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」ダウンロード件数（累計）
	設定理由	スマートフォンの普及に合わせて、便利で分かりやすく、分け方・出し方を案内し、ごみの減量および適正分別の推進を図る観点から、ダウンロード件数(累計)を把握する。
	目標値	令和5年7月から導入し、令和6年2月時点で1,200件余りのダウンロード数が確認されていることから、令和5年度は1,300件、令和6年度は200件増の累計1,500件、令和7年度以降は年間約100件増(累計1,600件)を見込む。
	見込値	令和5年度は約1,300件、令和6年度は1月現在で累計2,200件となっている。令和7年度中に300件増の累計2,500件を見込む。
E		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
F		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
G		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	
H		
	設定理由	
	目標値	
	見込値	

(5) 環境変化（個別計画策定状況、近年・今後の外部環境の変化等）

- ・令和5年度の生活ごみ及び事業系ごみ量は、令和4年度より減少した。
- ・ごみ分別アプリ「さんあーる」を導入し、地域別の収集日の案内、台風時の収集や市役所からの情報発信ができるようになった。
- ・南部広域のごみ新処理施設建設地（西原町小那覇地区）と次期最終処分施設建設地（八重瀬町新城・具志頭地区）が決定した。

(6) 関係者の意見・要望

- ・不適正に排出されるごみについて、指導を行ってほしい。
- ・不法投棄について監視カメラ等の設置の要望がある。

2. 政策の実績評価

(1) 令和7年度（前期目標値）の指標の達成見込み

指標A	総合計画	【 公共施設の温室効果ガス排出量 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	<input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
	理由	新たな施設は増加するものの、温室効果ガスの削減が見込まれる設備・機器への転換等により目標達成を見込む。					
指標B	総合計画	【 市民一人当たりのごみ量 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	<input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
	理由	令和3年度のピーク時925g（g/人・日）から減少傾向にあるものの、年度ごとに設定した目標達成には至っていない。他市町村を参考に廃棄物の発生・抑制等に取り組む目標達成を目指す。					
指標C	総合計画	【 学校・行政連携による環境学習教室の実施回数 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	<input checked="" type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
	理由	実施件数が令和4年度と同数であったことから、学校のみならず自治会や企業等に周知を図り実施回数を増加させ、目標達成を目指す。					
指標D	参考	【 ごみ分別アプリ「さんあ〜る」ダウンロード件数（累計） 】					
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
	理由	令和5年度の目標値1,300件のダウンロード数は達成している。アプリの周知を図るため、ホームページやごみ出しハンドブック等にQRコードを掲載していること等から、利用者は増加傾向にある。					
指標E		【 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
	理由						
指標F		【 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
	理由						
指標G		【 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
	理由						
指標H		【 】					
	<input type="checkbox"/> 現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	<input type="checkbox"/> 新たな取り組み等により目標達成の可能性あり		<input type="checkbox"/> 現在の想定では目標達成が困難			
	理由						
指標の数	4指標	うち現在の計画、取り組みにより目標達成見込み	1指標 (25.0%)	うち新たな取り組み等により目標達成の可能性あり	3指標 (75.0%)	うち現在の想定では目標達成が困難	0指標 (0.0%)

(2) 前年度比較（令和4年度の市の取り組み・成果との比較）

評価	成果はほとんど変わらない(横ばい状態)	【5段階評価】 かなり向上～どちらかと言えば向上～ほとんど変わらない～どちらかと言えば低下～かなり低下
理由	・生ごみ処理容器・処理機補助金の申請件数増加により補正予算で増額するなど、市民のごみ減量化意識は高まっていると考える。 ・1人当たりのごみ量の目標値達成には至らなかったが、微減している。(令和4年度902g/日、令和5年度893g/日)	

(3) 他自治体との比較（令和5年度の実績の県内他市等との状況比較）

評価	他自治体と比べてほぼ同水準である	【5段階評価】 高い水準～どちらかと言えば高い水準～ほぼ同水準～どちらかと言えば低い水準～低い水準	比較対象	県内11市
理由	・11市のうち、生活ごみが562g/1人・日で9位となっており、事業系ごみが331g/1人・日で8位となっている。 ・可燃ごみへの紙類（資源ごみ）の混在が本島内焼却施設の平均より多い。 ・政策全体としては、他市と比較しほぼ同水準と考える。			

3. 政策を推進する上での現状と課題及び今後の取組方針

(1) 令和6年度の現状（令和5年度の実績を踏まえた政策（施策の展開）の取り組み）

- ・農地からの耕土流出防止対策事業として、令和5年度から引き続きグリーンベルトの苗（ベチパー）の提供及び植栽の支援と併せて、地域メディア等へも積極的な情報発信を行う。
- ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進する施策として、糸満市ゼロカーボン戦略に基づき、国が選定する第5回脱炭素先行地域計画を応募（提案）したが、結果として非選定となった。
- ・糸満市風景づくり計画に基づき、一定規模以上の建築物等の建設に際し敷地内緑化を義務付けている。
- ・糸満市風景づくり計画及び重点地区助成金交付要綱に基づき、敷地内緑化を推進している。
- ・令和5年度に策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、可燃ごみとして出される雑紙等について、資源化するようホームページ等で周知した。
- ・自治会や学校から出される草木の収集や処分方法について、再利用ができるフレコンバック等の利用や、堆肥化して再利用を促すよう取り組んだ。
- ・生ごみ処理機・処理容器等の購入者を増やすため、予算額を増額した。（生ごみ処理機：令和5年度2基、令和6年度20基）
- ・学校・行政連携による環境学習教室の実施回数が増加していない。
- ・沖縄県と連携して星空観察会を開催し、環境保全の重要性について関心を深める機会を創出した。

(2) 令和6年度の課題（政策（施策の展開）を推進する上での課題）

- ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を推進するため、効果的な事業を実施するための財源確保が課題。
- ・CO2排出量の削減について先進地の調査研究が必要だが、財源確保が課題。
- ・重点地区助成金交付要綱に基づく申請件数が、近年低下している。
- ・ごみ減量化及び資源化に向けた地域説明会や周知不足が課題。
- ・新ごみ処理施設及び最終処分場施設建設負担金の財源確保が課題。

(3) 令和7年度の取組方針（令和6年度の現状・課題を踏まえ、令和7年度に優先的に取り組む予定のもの）

- ・CO2排出量の削減に向け、令和3年度に策定した地域温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、先進市町村の情報収集など調査研究に取り組む。
- ・「自己又は第三者所有による太陽光発電設備導入」手法や費用対効果（ランニングコスト分）の負担が最小限となる施設の選定など検証を行う。
- ・重点地区助成金交付要綱に基づく助成内容について、近隣市町村等の状況を調査した上、助成内容の見直しを検討する。
- ・ごみ等の適正処分の推進及び減量化に向け、ホームページ等で3Rごみアプリやごみ分別ハンドブックの周知を図る。
- ・家庭から排出される乾電池ごみの収集について、店舗から戸別収集へ転換を図る。
- ・生ごみ処理機・処理容器等に係る予算措置を継続し、普及促進を図る。
- ・グリーンベルトを普及させるため、引き続き地域メディアへの情報発信に加え、窓口や懇談会等でも情報提供を行う。
- ・学校等への出前講座で環境教育の啓発を行う他、関係機関との連携による実践者の支援や人材育成に取り組む。